

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第20期 第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社博報堂D Yホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
収益 (百万円)	582,602	653,032	895,080
経常利益 (百万円)	50,401	39,801	75,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,103	20,156	55,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,847	28,046	40,107
純資産額 (百万円)	388,870	399,188	387,414
総資産額 (百万円)	998,824	1,029,669	1,053,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.84	53.95	147.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.84	53.94	147.68
自己資本比率 (%)	35.7	36.1	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,027	50,998	20,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,822	26,989	11,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,636	24,458	8,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	177,890	187,398	180,697

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.87	22.59

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、内需が牽引する形での回復が基調としてありつつも、世界的な物価高騰と金融引き締め動き、中国経済の減速、急速な円安進行など先行きへの不安要素も多く、景気持ち直しの動きは限定的なものとなりました。

国内広告市場(注1)については、前年を上回ってスタートしましたが、夏場には東京五輪の反動影響が大きく前年を下回る状況となり、第3四半期以降も軟調な経済環境を受け、低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高(注2)は1兆1,243億92百万円(前年同期比8.2%の増収)、収益は6,530億32百万円(同12.1%の増収)と前年同期を上回りました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、メディア業務において4マスメディアが前年同期を下回った一方、インターネットメディア、アウトドアメディアでは前年同期から二桁の伸びとなりました。また、メディア以外の業務では、マーケティング/プロモーション等、前年同期から高い伸びとなりました。

また、得意先業種別では、「交通・レジャー」で前年からの反動減がありましたが、「官公庁・団体」、「外食・各種サービス」及び「金融・保険」で前年同期を大きく上回り、21業種中13業種が前年同期を上回りました。

(注3)

売上総利益に関しても、2,768億74百万円(同6.7%増加)と前年同期より174億86百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については2,088億68百万円と1.6%の増益、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、723億52百万円と28.8%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は361億9百万円(同24.1%減少)、為替差益11億91百万円の発生等があった結果、経常利益は398億1百万円(同21.0%減少)となりました。

これに特別利益25億85百万円及び特別損失15億34百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は408億52百万円(同11.2%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額183億89百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益23億6百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は201億56百万円(同12.8%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ233億46百万円減少し、10,296億69百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少880億76百万円、のれんの増加316億10百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ351億20百万円減少し、6,304億81百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少270億21百万円、賞与引当金の減少339億82百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億73百万円増加し、3,991億88百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加75億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少73億8百万円、為替換算調整勘定の増加158億75百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,873億98百万円となり、前年同期より95億8百万円の増加(前連結会計年度末より67億1百万円の増加)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(408億52百万円)の計上、賞与引当金の減少(339億96百万円)、売上債権の減少(1,025億82百万円)、仕入債務の減少(380億46百万円)、預り金の増加(360億94百万円)、法人税等の支払(479億85百万円)等の結果、509億98百万円の収入(前年同期は120億27百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(72億41百万円)、投資有価証券の取得による支出(41億6百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(58億50百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(86億30百万円)等があったため、269億89百万円の支出(前年同期は178億22百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(38億60百万円)、長期借入金の返済による支出(46億32百万円)、配当金の支払額(117億92百万円)等があったため、244億58百万円の支出(前年同期は56億36百万円の収入)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,559,436	389,559,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	389,559,436	389,559,436		

(注) 発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,581百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

また、発行済株式のうち225,139株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権291百万円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		389,559,436		10,790		154,329

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,680,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,848,600	3,738,486	
単元未満株式	普通株式 30,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,559,436		
総株主の議決権		3,738,486	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,680,300		15,680,300	4.03
計		15,680,300		15,680,300	4.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,983	191,894
受取手形及び売掛金	438,404	350,328
有価証券	28,537	20,699
金銭債権信託受益権	5,628	3,547
棚卸資産	1 46,203	1 63,916
短期貸付金	720	386
その他	52,129	64,442
貸倒引当金	754	738
流動資産合計	754,854	694,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,958	42,440
減価償却累計額	18,996	19,900
建物及び構築物(純額)	19,961	22,539
土地	9,684	9,651
その他	21,096	23,433
減価償却累計額	13,618	15,969
その他(純額)	7,477	7,464
有形固定資産合計	37,124	39,654
無形固定資産		
ソフトウェア	13,471	17,243
のれん	45,097	76,708
その他	13,747	18,207
無形固定資産合計	72,317	112,159
投資その他の資産		
投資有価証券	136,696	137,576
長期貸付金	674	671
退職給付に係る資産	9,383	9,772
繰延税金資産	9,893	1,072
その他	34,073	36,166
貸倒引当金	2,000	1,882
投資その他の資産合計	188,720	183,376
固定資産合計	298,162	335,191
資産合計	1,053,016	1,029,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,670	271,648
短期借入金	10,750	8,094
1年内返済予定の長期借入金	1,671	2,259
未払費用	20,790	22,290
未払法人税等	31,620	5,549
賞与引当金	54,094	20,111
役員賞与引当金	1,452	793
その他	86,588	136,609
流動負債合計	505,640	467,357
固定負債		
長期借入金	113,988	113,276
繰延税金負債	14,055	11,571
役員退職慰労引当金	537	569
退職給付に係る負債	14,947	15,201
事業整理損失引当金	175	136
その他	16,256	22,368
固定負債合計	159,961	163,123
負債合計	665,601	630,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	319,758	327,263
自己株式	11,372	13,553
株主資本合計	319,176	324,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,418	32,110
繰延ヘッジ損益	1,561	1,227
為替換算調整勘定	256	16,132
退職給付に係る調整累計額	2,558	2,386
その他の包括利益累計額合計	38,678	47,083
新株予約権	225	226
非支配株主持分	29,335	27,377
純資産合計	387,414	399,188
負債純資産合計	1,053,016	1,029,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益	582,602	653,032
売上原価	1 323,214	376,157
売上総利益	259,387	276,874
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1 94,878	108,293
退職給付費用	4,096	4,588
賞与引当金繰入額	20,755	19,051
役員退職慰労引当金繰入額	92	106
のれん償却額	8,070	9,990
貸倒引当金繰入額	16	137
その他	83,951	98,872
販売費及び一般管理費合計	211,828	240,765
営業利益	47,559	36,109
営業外収益		
受取利息	223	316
受取配当金	1,801	1,874
為替差益	118	1,191
投資事業組合運用益	328	465
その他	1,100	1,199
営業外収益合計	3,572	5,046
営業外費用		
支払利息	375	377
持分法による投資損失	31	218
その他	322	758
営業外費用合計	729	1,354
経常利益	50,401	39,801
特別利益		
投資有価証券売却益	663	1,125
事業整理損失引当金戻入額	67	-
関係会社株式売却益	0	501
権利譲渡収入	-	350
その他	74	609
特別利益合計	806	2,585
特別損失		
減損損失	-	36
投資有価証券評価損	207	268
特別退職金	4,231	523
その他	741	705
特別損失合計	5,180	1,534
税金等調整前四半期純利益	46,027	40,852
法人税、住民税及び事業税	16,008	7,742
法人税等調整額	4,005	10,646
法人税等合計	20,013	18,389
四半期純利益	26,014	22,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,910	2,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,103	20,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	26,014	22,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	9,719
繰延ヘッジ損益	275	645
為替換算調整勘定	3,947	15,245
退職給付に係る調整額	9	172
持分法適用会社に対する持分相当額	60	529
その他の包括利益合計	14,833	5,583
四半期包括利益	40,847	28,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,503	28,561
非支配株主に係る四半期包括利益	2,343	515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,027	40,852
減価償却費	6,535	8,255
減損損失	-	36
のれん償却額	8,070	9,990
事業整理損失引当金戻入額	67	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,593	33,996
役員賞与引当金の増減額(は減少)	316	842
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	563	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	230
受取利息及び受取配当金	2,024	2,190
支払利息	375	377
為替差損益(は益)	286	739
持分法による投資損益(は益)	31	218
投資有価証券売却損益(は益)	548	1,094
関係会社株式売却損益(は益)	49	298
投資有価証券評価損益(は益)	207	268
特別退職金	4,231	523
売上債権の増減額(は増加)	23,342	102,582
棚卸資産の増減額(は増加)	49,680	16,783
仕入債務の増減額(は減少)	20,353	38,046
預り金の増減額(は減少)	6,950	36,094
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	66	58
その他	19,644	6,128
小計	34,904	98,852
利息及び配当金の受取額	2,371	2,321
利息の支払額	343	331
特別退職金の支払額	² 4,666	² 1,859
法人税等の支払額	20,239	47,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	50,998

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	423	1,661
定期預金の払戻による収入	1,443	903
有形固定資産の取得による支出	3,425	3,666
無形固定資産の取得による支出	3,439	7,241
投資有価証券の取得による支出	6,170	4,106
投資有価証券の売却による収入	4,010	1,587
出資金の払込による支出	731	2,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,285	5,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17	825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	472
子会社株式及び出資金の取得による支出	5,676	8,630
敷金の差入による支出	677	1,047
敷金の回収による収入	498	838
長期貸付けによる支出	66	41
長期貸付金の回収による収入	75	25
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	1,559	2,106
その他	374	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,822	26,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	20,150	3,860
長期借入れによる収入	7,593	1,895
長期借入金の返済による支出	6,815	4,632
社債の償還による支出	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	529	744
自己株式の取得による支出	0	2,341
子会社の自己株式の取得による支出	2,010	1,001
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	489	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	600	1,231
配当金の支払額	10,702	11,792
非支配株主への配当金の支払額	1,068	849
非支配株主からの払込みによる収入	106	107
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,636	24,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,006	7,330
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,847	6,880
現金及び現金同等物の期首残高	176,042	180,697
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 177,890	1 187,398

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、ソウルアウト㈱は取得のため、連結の範囲に加えております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、SYLVAIN LABS、Kingdom Digital Solutionsを取得のため、連結の範囲に加えております。C2 Internationalは株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、Lexington、MA&TH Entertainment Network を取得のため、連結の範囲に加えております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間より、C2 Internationalは株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、時価算定会計基準適用指針)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員	28百万円	20百万円
合計	28百万円	20百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	24百万円
支払手形	- 百万円	479百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、売上原価から359百万円、販売費及び一般管理費の給料及び手当等から154百万円をそれぞれ直接控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
現金及び預金	180,329百万円	191,894百万円
有価証券	38,077百万円	20,699百万円
計	218,407百万円	212,594百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,439百万円	4,496百万円
MMF及びCP以外の有価証券	38,077百万円	20,699百万円
現金及び現金同等物	177,890百万円	187,398百万円

- 2 特別退職金の支払額の内容は、早期退職者の割増退職金等であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,602	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	5,604	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,352	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,982	16.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
地域別		
日本	445,260	463,170
海外	129,182	181,901
顧客との契約から生じる収益	574,443	645,072
その他の収益	8,159	7,960
合計	582,602	653,032

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円84銭	53円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,103	20,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,103	20,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,581	373,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円84銭	53円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち、連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)(百万円)	1	0
普通株式増加数(千株)	20	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第20期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,982百万円
1株当たりの中間配当額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 巖
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 浩 次
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧 克 仁
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。